

		1969		1970		1971		1972		1973	
アメリカ	長期投資	33,045	34,914	36,338	38,576	42,050					
	うち直接投資	19,959	21,403	22,443	23,556	26,021					
英国	長期投資	3,825	4,021	4,321	4,549	4,963					
	うち直接投資	2,426	2,503	2,715	2,821	3,124					
その他	長期投資	4,732	5,102	5,591	6,808	7,557					
	うち直接投資	2,039	2,452	2,760	3,147	3,637					
計	長期投資	41,602	44,037	46,250	49,933	54,570					
	うち直接投資	24,424	26,358	27,918	29,524	32,783					
日本の直接投資		70	103	187	194	254					

カナダの地域別輸出の推移 (単位100万ドル) 出所 Statistic Canada

	アメリカ	英国	その他 E E C	その他 O E C D	日本	その他 米州	その他	計
1970	10,900	1,501	1,206	445	813		1,955	16,820
1971	12,025	1,395	1,109	445	831		2,013	17,818
1972	13,974	1,385	1,144	463	965		2,219	20,150
1973	17,129	1,604	1,581	544	1,814		1,822	25,421
1974	21,400	1,929	2,175	788	2,231		2,343	32,441
1975	21,653	1,789	2,347	637	2,122		1,562	2,994

のは鉱業で六一% (百十億七千二百万ドル)、次いで製造業の五六% (二百九十七億九百万ドル)、卸売業三四% (五十四億一千九百万ドル)と続いている。

一方、同局発表の一九七三年末の海外からの長期投資残高をみると、五百四十五億七千万ドルのうち直接投資残高は三百二十七億八千三百万ドルとなっている。この中で米国の占める割合が圧倒的に高く、長期投資のシェアは七七・一% (四百二十億五千万ドル)、直接投資で同七九・四% (二百六十億二千百万ドル)で、カナダ産業における米国の影響がいかに大きいかを物語っている。

こうした中で一つ注目されるのは、日本の直接投資がかなりの勢いで伸びていることである。ここ数年の動きをみると、対前年伸び率は七〇年四七・一%、七一年八一・六%、七二年三・六%、七三年三〇・九%で、そのシェアもアメリカなどと比べものにならないが、六九年の〇・三%から七三年には〇・八%と着実な伸びを示している。

ところでカナダでは、一九七四年四月にカナダ企業の買収を審査する外資審査法第一部が発効、さらに七五年十月に外資の新規進出と既存外資の非関連部門への事業拡張を審査する第二部が発効した。これは、これまでほとんど野放しだった外資の流入に対し選別規制を行おうというもので、これも経済ナショナリズムを背景とした産業のカナダ化政策の一環といえよう。

外資審査法の最大のねらいは、外資がカナダ経済に「顕著な利益」を与えるかどうかを審査することにある。審査の基準は①雇用機会の増大②新規投資③資源

加工度の向上と国産部品・サービス利用の増大④輸出の増大⑤株式・重役・マネージャーとしてのカナダ人の参加⑥生産性増大と産業効率の向上⑦技術開発の促進⑧製品多様化と革新の向上⑨競争に与える好影響⑩産業経済政策との適合性一となっている。

外資審査庁の今年四月中旬までの同法の運用状況をみると、同法が成立して以来の申請件数は、企業の買収二百九十八件で、うち許可になったもの百七十九件不許可三十五件、取り下げ三十八件、審査中四十六件となっており、新規投資では申請三十件に対し、許可六件、取り下げ三件、審査中二十一件。このうち日本からは四件の申請があり、許可二件、不許可、取り下げがそれぞれ一件となっている。申請件数の割合ではやはり米国が最も多く、全体の六五%、次いで英国が一四%、不許可件数でも米国がトップを占めている。

対米、原材料偏重の貿易

もう一つカナダの経済を特徴づけているのにその貿易構造がある。ひとつには対米輸出が抜きん出て大きいこと、もうひとつは輸出品目の中で原材料の占める比重が高く、最終製品が低いことである。逆に輸入では最終製品の割合が高くなっている。この貿易はカナダにとっても一つの経済の主要な柱でもある。一九七五年のカナダの輸出額をみると、三百三十三億四千七百万ドル、輸入額は三百三十九億八千六百万ドルで、それぞれ国民総生産の二〇・七%、二一・一%を占めており、日本と比べると約二倍と、きわめてカナダの貿易依存度の高いことがわ

かる。

地域別にみると、七五年は対米輸出が二百十六億五千三百万ドルで、全体の六五・四%を占めている。次いで日本が一九七三年以来英国を抜いて二位の座に上がったが、輸出額で二十一億二千二百万ドル、シェアはわずか六・四%とアメリカとは大きな隔りがある。第三位は英国で十七億八千九百万ドル、シェア五・四%。ここでもアメリカの影が大きく落ちていることがわかる。

一方、商品別にみると、輸出では食料品・原材料が三七%、半製品が三一%を占めて最終製品はわずか三二%にすぎない。ところが輸入では、食料品・原材料が二三%、半製品が一七%に対し、最終製品が六〇%を占めている。これは、カナダでは依然として一次産業および関連産業の比重が大きいことを示しているといえるだろう。とはいえ、これまでの全輸出品に対する最終製品のシェアは着実にふえており、一九五八年はわずか九%にすぎなかったものが、一九六五年には一六%、一九七一年には三七%を占め

るに至った。ただ最近になって、シェアが落ちたのは、オイル・ショック以来、資源に対する需要が急増、価格が上昇したためである。

以上みてきたように、貿易面ではできるだけアメリカへの依存を減らし、貿易相手国の多様化をめざす努力が続けられている。その現れとして、E C諸国への積極的なアプローチ、日本をはじめとするアジア諸国との貿易の促進などに努めている。

一方では、産業構造の高度化とあいまって、工業製品を中心とする最終製品の輸出にも積極的に取り組んでいる。天然資源については、できるだけカナダ国内での加工度をふやして付加価値を高くし、工業製品では原子炉や航空機、電子関連機器など高度な技術を必要とする業種の育成に努力が払われており、カナダが独自に開発したカンドゥー型原子炉などはその目玉商品といえよう。また日本に対しても、最終製品に対する輸入要請が強く出されており、今度のトルドー首相来日でも、この問題が討議の対象となろう。



▲石油輸送管の敷設